

第3回金沢市立病院再整備基本構想検討委員会 議事録

1. 日時 令和6年2月27日（火）19時00分～19時35分
2. 場所 金沢市立病院3階講堂
3. 内容 下記のとおり

次第2 ・金沢市立病院再整備基本構想（素案）

事務局 【概要版にて説明】

D委員 これまでの委員会における質疑で示されたご意見・ご要望の内容を反映した内容になっていると考える。
基本構想の内容に関して、委員の皆様からご意見、ご質問を承りたいと思う。

A委員 本日晒された内容の全体像は問題なく、この方向で進めてよいと考える。その上で3点確認させていただく。

1点目は、免震化に関する内容である。耐震構造の場合、震度7級の地震の際には建物は持ちこたえるものの、医療提供機能の維持は困難であるため、「免震化」と表現していただいたことは良いことだと考える。しかし、免震構造を採用することで建築費は上昇することとなるため、是非予算化を頑張ってもらいたい。また関連して、自家発電機能をどの程度整備するかについても、今後検討してほしい。

2点目は、病院の規模に関する内容である。基本構想では現状の306床を維持することを想定しているが、患者数の減少が進む中で、他施設との競争を勝ち抜くための施策が必要となる。また306床の内訳については、病床機能をどのように割り振るかという検討も必要となる。来年度の診療報酬改定において新設される「地域包括医療病棟」への移行など、柔軟に検討していく必要がある。

3点目は、経営形態に関する内容である。基本構想では現状の地方公営企業法の全部適用を維持することを想定しているが、診療機能を拡充する場合、人員の増加が不可欠であるため、地方独立行政法人化も視野に入れる必要もあるかと思われる。

D委員 免震化については、先日行われた日本災害医学会において、「全ての災害拠点病院は免震化を図らなければならない」旨の声明が出されている。金沢大学附属病院や石川県立中央病院では免震構造を採用しており、大震災にも耐える構造となっているため、新病院でも是非とも取り組んでほしい。

病床数については、能登半島地震の影響を受け、地域医療構想調整会議や石川県医療計画推進会議、医療審議会の開催が延期されて

いる。今後の動向を踏まえつつ決定していくものと推察する。一般病床だけでなくサブアキュート、回復期など多様な機能の中から、どの病床機能がどの程度必要となるか、注視していく必要がある。
地方独立行政法人化について、病院よりご意見はあるか。

事務局

現時点では地方独立行政法人化は検討していない。金沢市の関係部門と協議することで、円滑に人材確保はできると思われる。

自家発電機能については、3年前に整備実績があり、この経験をもとに、必要機能の検討を進めることが可能と考えている。

患者数の減少については、高齢者救急のあり方など、今後議論が必要となると認識している。また、感染症への対応を強化しており、昨年度には陰圧対応の病室を10床増設した。感染症医療の提供を維持する上では、現状の306床程度を維持しなければならないと考えている。

B委員

在宅療養後方支援等、かかりつけ医と連携を大切にしていくという方向性が示され、喜ばしいものと感じる。現在も、在宅医療においては、金沢市立病院に支援を頂いているケースが多々あり、今後も継続して地域の医療を支えて頂くことに期待したい。

D委員

「高齢者に配慮した医療DXの推進」が掲げられているが、オンライン資格確認などのデジタル化を進めるほか、高齢者に配慮する部分の具体的な取組み・考え方は現時点であるか確認したい。

事務局

医療DXは現在、国の政策として進められており、全国の病院でも対応が進められている。当院としては、デジタル化を進める中で、「誰も取り残さない」という姿勢で臨み、特に電子機器を使い慣れていない高齢者でも利用できることが重要と考えている。具体的な例としては、直感的に操作可能でわかりやすいシステムの導入や、職員によるサポートといったアナログ的なアプローチとの組み合わせによる仕組みづくりが重要であると考えている。

また、かかりつけ医や医療・介護施設等との連携は、デジタル化なくしては進められないという認識のもと、既に推進している事業となる。病院が所有する医療情報と介護福祉施設の所有する生活情報を共有する「地域共通カルテ」という考え方の具現化を図っている。今般の介護報酬改定では介護福祉施設のデジタル化に係る予算も大きくなっており、この流れに沿って連携を強化できるのではないかと考えている。

D委員

石川県では「いしかわ診療情報共有ネットワーク」が整備されており、全県単位の診療情報共有ネットワークの仕組みは全国でも珍しいシステムとなっている。この機能の活用により、能登半島地震では被災患者の受入れに寄与することができた実績があるように、医療DXを推進する点においては重要な仕組みとなるのではないかと考えている。

と考える。またかかりつけ医との情報共有については、クラウド上の電子カルテ情報を共有することでシームレスな連携が実現できると考える。

また、石川県内の医療機関では看護記録をスマートフォンで入力できるシステムを導入しているところもあり、看護師の時間超過勤務が減少したと聞いている。

高齢者を見据えた医療DXの推進については、実現に向けた敷居が高く聞こえるが、小さなきっかけから大きな進展につながることもあると思うので、是非とも頑張ってください。

H委員

新病院の移転候補地について、現在の立地に近く、現病院のイメージを踏襲できる平和町公園への移転を想定することは望ましいと考える。その上で、道路幅の狭さや、駐車場の整備に用いることのできる敷地面積の狭さなど、課題もあるように感じる。また、特に災害時には多くの市民が集まるスペースの整備も必要となる。これらの懸念点について、現時点で検討している内容はありますか。

事務局

現時点では平和町公園への移転方針が決まった段階であり、基本計画において必要な医療機能を検討していく。機能強化等により、規模の拡大が必要となった場合は、現敷地の一部活用や周辺用地の取得などを検討していく。

D委員

老朽化の進む建物の解体後、現敷地は市立病院が継続して利用できるのか。

事務局

現病院の跡地利用などについて、来年度の基本計画段階において検討内容を深めていく。

F委員

「(7) 他の行政部門と連携する病院づくり」中の「防災機能」の整備について、以前の委員会でも確認したとおり、避難所としての機能は想定しておらず、医療施設としての役割を全うするという意向をお示しいただいた。他の行政部門と連携しつつ防災機能を整備するという方針の具体例としては、資機材の整備等を行うということか。

事務局

金沢市全体として防災機能の整備を考えた際に、避難所の役割を果たす施設と、負傷者の収容を行う施設の2種類が想定される。市立病院の担う役割は後者が中心となる。

D委員

以前確認したとおり、病院は計画的な避難所とはならない。また、今回、珠洲病院や輪島病院が行ったように、災害発生時に入院の必要がない軽症患者をすぐ帰宅させるのではなく、一定期間病院内で避難兼療養を行う様な形を初めから想定するのではなく、状況

に応じて柔軟に対応できる建物整備・仕組みづくりを想定する必要があると思われる。

金沢市立病院においては、災害拠点病院として、金沢市もしくは石川県全体における防災機能としての役割を果たす医療機関という観点に重点を置いて検討する必要があると思われる。

D委員

本日の委員会における質疑内容を踏まえ、今後の整備計画を進めてほしい。

以上